

- 米国と中国の通商問題を巡る動きが注目され、オーストラリアの追加利下げ観測などから、豪ドルは対円で今年の高値から大きく下落しています。テクニカル面の指標からは、売られ過ぎの水準に入りつつあると考えられます。
- 財政政策や金融緩和効果によりオーストラリア経済の下支えも期待され、米国利下げ期待により新興国に資金が流入しやすい環境下、豪ドル資産への投資の動きが回復する可能性があると考えられます。

追加利下げ観測などを背景に豪ドルは対円で大幅下落

米国と中国の通商問題を巡る動きが注目され、RBA（オーストラリア準備銀行）の四半期経済見通しで経済成長率とインフレ見通しなどが下方修正された後、6月4日にRBAは約2年10カ月ぶりの利下げを実施しました。その後も、追加利下げ観測などを背景に豪10年国債利回りが低下する中、18日に豪ドルは一時73.93円をつけるなど軟調な動きとなっています。20日に豪ドルは74.27円と今年の高値である4月17日の80.42円から7.6%の下落となりました。

テクニカル面で売られ過ぎの水準に入りつつある状況

6月20日に豪ドルは対円で74.27円となり、200日移動平均（79.05円）とのかい離率が-6.0%となっています。過去3年では、豪ドルの200日移動平均から-5~-10%のかい離率となった後に持ち直すケースがみられていることから、テクニカル面では、豪ドルは対円で売られ過ぎの水準に入りつつあると考えられます。

豪ドル資産への投資意欲も回復する可能性

CFTC（米商品先物取引委員会）のIMM通貨先物では、投機筋（Non Commercial）による豪ドルの売り持ち高が4月23日より増加基調にあり、投資家の一部は相当程度豪ドルの下落を想定したポジションをとっているとみられます。米国や中国などの景気減速懸念が行き過ぎ、オーストラリア経済も矢継ぎ早の利下げが必要な状況ではないとの認識が強まれば、豪ドルの売り持ちをしている投資家が買戻しを行う可能性があると考えられます。年内には、オーストラリアの総選挙で勝利した与党による拡張的な財政政策と金融緩和により景気下支えも期待できそうです。また、6月28~29日に予定されているG20（主要20カ国・地域）大阪サミットで世界の景気回復に向けた議論がなされる可能性もあるとみられ、米国の利下げ期待により米ドル高が修正する中、新興国に資金が流入しやすい環境となっていますので、豪ドル資産への投資でリターンを狙う投資家の動きも回復するものと期待しています。

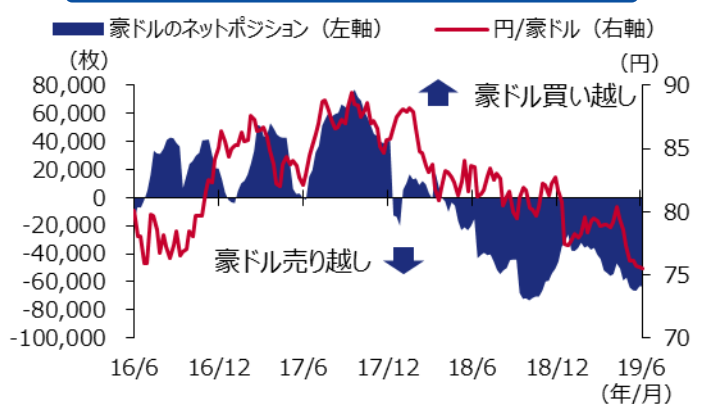
豪ドル（対円）と豪10年国債利回りの推移



豪ドル（対円）の200日移動平均の推移



豪ドル（対円）と投機筋ポジションの推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。